

第13回 地域シンクタンクモニター
～改善が進む各地の雇用情勢～

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

目 次

1. 調査の目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象機関	3
4. 調査期間	3
5. 調査結果の概要	4
5-1. 経済情勢	4
5-2. 雇用情勢	4
5-3. 特徴と課題	5
6. 調査結果(地域別)	5
6-1. 北海道	5
6-2. 茨城	5
6-3. 中部	6
6-4. 関西	6
6-5. 中国	6
6-6. 四国	7
6-7. 九州	7

第 13 回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていない。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では 2003 年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国 9 つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを 5 段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが 50 字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道 21 世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北國総合研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の 9 つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2006 年 12 月 15 日から 2007 年 1 月 9 日までの約 3 週間。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率 100%）。

5. 調査結果の概要

5-1. 経済情勢（「実績」と「見通し」）

2006年の第4四半期(10月～12月)の地域経済の「実績」を、「やや好転」と明るい評価をしたのは2地域(中部・関西)のモニター、残り7地域はすべて現状維持の「横ばい」と回答、「悪化」「やや悪化」と回答したモニターはゼロだった。

他方、2007年の第1四半期(1月～3月期)の地域経済の「見通し」を、「やや好転」としたのは、中部産業・労働政策研究会。「横ばい」と回答したのは7地域(青森、茨城、北陸、関西、中国、四国、九州)のモニターで、「やや悪化」と先行きの厳しさを示したのは北海道だけとなった(表1参照)。

表1 地域経済の実績及び見通し

	10月～12月期の経済実績 (7月～9月期と比較)	1月～3月期の経済見通し (10月～12月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	横ばい	やや悪化
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転
(財)北國総合研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	横ばい	横ばい

5-2. 雇用動向（「実績」と「見通し」）

2006年の第4四半期(10月～12月)の雇用情勢を、「やや好転」と評価をしたのは5地域(茨城・中部・関西・中国・九州)のモニター、残り4地域(北海道・青森・北陸・四国)は現状維持の「横ばい」とみる、「悪化」「やや悪化」の回答は寄せられなかった。

他方、2007年の第1四半期(1月～3月期)の雇用情勢の「見通し」を、「やや好転」としたのは4地域(茨城・中部・中国・九州)のモニター、「横ばい」としたのは4地域(青森、北陸、関西、四国)で、「やや悪化」としたのは北海道だけだった(表2参照)。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	10月～12月期の雇用情勢 (7月～9月期と比較)	1月～3月期の雇用情勢 (10月～12月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	横ばい	やや悪化
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	やや好転	やや好転
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転
(財)北國総合研究所	横ばい	横ばい
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	やや好転
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや好転

5-3. 調査結果の特徴と課題

今回の調査結果では、地域間で若干のバラツキが見られるものの、全国的には回復基調が強まり、景気の底堅さを裏づけるレポートが数多く寄せられた。半面、懸念材料として、米国や中国など海外経済の動向 為替相場 弱含みの個人消費 をあげる声が目立った。

他方、雇用情勢については、人手不足感の高まりを指摘する報告が相次いで寄せられた。北海道では製造業が盛んな室蘭や苫小牧で人手不足感が強まり、中国地方でも大企業が人材確保難に陥っている。九州では、製造業だけでなく非製造業でも不足超過幅が拡大するなど、各地で労働需給が逼迫しているとの報告が寄せられた。

6. 調査結果詳細

6-1. 北海道 来期の経済・雇用とも「やや悪化」の見通し

北海道二十一世紀総合研究所は、一月～一二月期の地域経済を「横ばい」とする。

企業部門については、「設備投資は堅調に推移している」としながらも、「基幹産業である建設業は、公共投資削減の流れを受け、年々事業環境が厳しくなっている。さらに輸送業でも、燃料価格高騰の影響から、収益環境が厳しくなっている」ことを指摘する。他方、消費については、「昨年一月は、日本ハムファイターズ優勝のバーゲンセールにより、一時的に盛り上がったものの、寒波の到来が例年より遅れたことから、冬物関連の動きが鈍い」として、「道内全体でみると消費は横ばい状態」にあることを判断要因としてあげた。

一月～三月期は、「機械を中心とする製造業や一部サービス業（観光業）では、引き続き好調」と明るい動きを示す一方、「公共事業の削減、さらに住宅着工戸数の減少などから、（基幹産業である）建設業を取り巻く環境は厳しさを増す」「夕張市の財政破綻を機に、道内各地の自治体では給与削減など引き締め措置が広がっている。こうした流れを受け、道民の消費意識は低下傾向を示しており、内閣府の景気ウォッチャー調査でも悲観的な意見が増えている」として「やや悪化」を選んだ。

他方、雇用情勢（一月～一二月期）は、「横ばい」とする。理由として、「全国的に有効求人倍率が好調に推移するなか、北海道の有効求人倍率は昨年九月以降、低下傾向にある」として、道内全体の回復テンポには陰りが見えはじめていると指摘。とはいえ地域・業種別でみると明るい動きも出始めている。「鉄鋼や自動車産業が立地する地域（室蘭や苫小牧）では、人手不足感が台頭している」として、製造業集積地では労働需給が逼迫していると報告した。

一月～三月期は、「製造業では引き続き人手不足感が強まる」と先行きの明るさを示す反面、「これまで雇用を牽引してきた小売り・サービス業の『大型求人』が減少し、有効求人倍率のさらなる低下が予想される」「冬季の建設需要はこれまで以上に低下する見通し」「道内本社企業の業績が伸び悩み傾向にある」ことから、来期は「やや悪化」との見方を示した。

6-2. 茨城 雇用は改善基調が継続

常陽地域研究センターは、地域経済の実績（一月～一二月期）について、「企業部門については、好調な外需を背景に、建設機械、鉄鋼、化学などの生産活動が堅調に推移」「設備投資マインドも改善基調が継続」とする一方、「個人消費は盛り上がり欠ける」ことから、全体として「横ばい」と評価した。

一月～三月期の見通しは、「外需系企業の生産活動は堅調であるものの、内需系は振るわない」として、「特に建設業では、公共事業の落札価格が下落していることから、逆風が吹く」とみる。さらに、「（資金繰りに困った企業の債務を肩代わりする）信用保証協会の代弁件数が再び上昇の兆し」であることから、先行き「横ばい」とした。

同期の雇用情勢については、実績・見通しともに「やや好転」とした。一月～一二月期は、有効求人倍率が三年ぶりに一倍超となる 高校生の就職内定率が前年を上回って推移 新卒者に対する採用活動が活発化している ことをポイントして指摘する。引き続き一月～三月期も、「景気の循環要因による雇用の改善基調は継続する」「団塊の世代が定年を迎える二七年に入ること、企業の新卒採用マインドが旺盛になる」ことを理由に「やや好転」とみる。

6-3. 中部 全産業で人手不足感が強まる

中部産業・労働政策研究会は、地域経済の実績と見通しを「やや好転」とした。

一月～一二月期は、「中部経済を牽引する自動車産業は、好調な輸出を背景に、生産水準を引き上げている。電気機械や工作機械でも同様の動きが広がっている」「設備投資は、大手製造業だけでなく、中堅さらには中小でも、高水準な投資が続いている」として企業部門の好調さを指摘する。消費部門は、「百貨店や大型小売店では、改装や特売セールの影響から、底堅い消費が続く。とくに、家電部門では、薄型テレビが引き続き好調」と報告する。

続く一月～三月期も、「企業部門は全産業において、好調に推移する見込み」と中部経済の明るい先行きを示す一方、懸念材料として、米国や中国など海外経済の動向 原材料価格の高騰 為替相場 をあげ、「(こうした動きが)企業の生産活動に及ぼす影響を注意深く見守る必要がある」として、好調な企業活動も外部要因の影響は排除できないとの慎重な見方も示している。

一方、中部地区の雇用情勢については、実績・見通しともに「やや好転」を選択した。一月～一二月期は、「企業の高水準の生産活動と底堅い個人消費を背景に、新規求人数は増加する一方、新規求職者は減少している。このため、有効求人倍率だけでなく、新規求人倍率も高水準となり、全産業で人手不足が台頭している」ことを判断理由として指摘。

一月～三月期は、「製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」とみる。とくに「輸送用機械や電気機械では高水準の生産を維持し、消費も引き続き底堅い動きが続く。中部地区では、製造業、非製造業問わず、全産業で人手不足が強まる」との見通しを示した。

6-4. 関西 失業率が改善傾向に

関西社会経済研究所は、地域経済の実績を、「やや好転」とした。理由として、企業の生産は上昇を続けており、設備投資も増加基調を維持している 輸出は一月時点で、五カ月連続で前年同月を上回っている 個人消費は、大型小売店販売額(一月実績)が、前年同月比でマイナス一・八%と三カ月ぶりに減少したものの、年末にかけて消費は盛り返し好転した ことをあげる。

来期の経済見通しは、「企業部門は、生産・設備投資・輸出の三拍子が揃って好調を維持する見込み」「消費は力強さに欠けるものの、底堅く推移する」と明るい材料を示す一方、「ここ二年間、好調を維持してきた住宅投資が昨年七月以降、減速傾向を示し、先行き不透明感が漂う」として「横ばい」を選択した。

他方、一月～一二月期の雇用情勢については、「有効求人倍率は昨年七月以降、一・一倍以上で推移している(一月実績一・一二倍)」「関西の完全失業率は、昨今の景気回復局面でも長らく5%台で推移してきた。しかしここに来て(昨年九月、一月期)二カ月連続で四・八%と低下傾向を示した」ことから、「やや好転」と評価した。

続く一月～三月期は、「有効求人倍率は好調さを維持する見通し」「完全失業率も厳しい水準ながらも、回復基調を維持する」と明るい先行きを示す一方で、「求人の中味は依然として非正規が中心。所得環境の改善にはつながっていない」として、現状維持の「横ばい」とした。

6-5. 中国地方 大企業でも人材確保が困難に

中国地方総合研究センターは、一月～一二月期について、「輸出が堅調な自動車や化学などの製造業が地域経済を牽引し、企業の生産活動は引き続き堅調」「大企業の好調さが中小企業に波及し、収益環境が改善している」と明るい材料を示す反面、「昨年一二月にノロウイルス被害が拡大し、広島市を中心とする水産業者が打撃を受け、関連する食品加工業や飲食業、さらに輸送業まで悪影響が広がった」ことから、プラス・マイナスを総合的に勘案し「横ばい」とした。

一月～三月期は、「ノロウイルス被害は縮小傾向にある」「製造業以外にも設備投資の動きが広がり、『いざなぎ景気』超えを実感させる動きがみられる」としながらも、「従来からの課題であった山陽と山陰の地域間格差は依然として解消していない」「個人消費にも力強さがみられない」として、現状維持の「横ばい」とした。

一方、一月～一二月期の雇用情勢については、「自動車を中心とした製造業だけでなく、サービスや運輸、医療・福祉でも新規求人が増え、新卒者に対する求人も好調さを維持している。このため、大企業でも人材確保が困難となり、域外から人材を採用する動きが広がっている」「正社員の求人倍率が高まり、雇用の質的回復が進んでいる」「山陰地区でも雇用が改善している」ことから、「やや好転」とした。

一月～三月期は、「製造業をはじめとする地域の主要産業が好調なことから、雇用の回復も持続するものと予測される」「正社員の求人倍率が高まることで、派遣会社の人材確保が難しくなる側面が見られはじめている」「定年社員の再雇用などの動きが引き続き活発で、全業種で人材確保が経営上の課題として浮上している」ことから、来期の雇用は「やや好転」との見方を示した。

7-5. 四国経済 緩やかな改善が続く

四国経済連合会は、一月～一二月期の地域経済を「横ばい」とした。

「四経連が昨年一二月に実施した景気動向調査によると、四国の景気が『既に回復』または『回復傾向』とみる企業の割合は、前回調査（九月）と比較し九ポイント減少したものの、5四半期連続で5%を超えている」ことを理由に、「四国経済は、在庫過剰感がやや高まるなど、一部で改善ペースに減速感が見られるものの、基調としては緩やかな改善が続いている」との現状認識を示した。

一月～三月期は、「四経連の一二月調査によると、景気が『既に回復』または『回復傾向』と回答した企業の九五%が今後、三カ月を超える景気回復が続くと予測している」ことから、好調な前期の流れを引き継ぐとみて「横ばい」を選んだ。

一方、雇用情勢（一月～一二月期）は、「四経連の一二月調査によると、雇用調整を実施している企業の割合は、前回調査（九月）と同水準の二五%と

なり依然、低水準で推移している」ことから、「四国の雇用情勢は、前期と同様、良好な状態が続いている」として、「横ばい」とした。一月～三月期は、「今後、雇用調整の実施を予定している企業は、前回調査（二七・九%）とほぼ同水準の二八・二%となり、引き続き、低水準での推移が予測される」として「横ばい」の見通しを立てた。

8-5. 九州 求人軸足の常用雇用に

九州経済調査協会は、一月～一二月期の地域経済について、「企業は、生産・設備投資ともに依然、好調を維持している」「九州景気動向指数（C I）は、六年一月まで八カ月連続で前月を上回った」と明るい動きを指摘する一方、「消費の影響を受けやすい景気ウオッチャー調査では、足下の数字が低下しており、家計部門が冴えない」として、現状維持の「横ばい」とした。

一月～三月期は、プラス材料として「旺盛な輸出需要に支えられ、企業の生産は堅調に推移する」「日銀福岡支店の九州短観によると、六年度下半期の設備投資計画は上方修正された」「企業部門の景況感はさらに改善すること」を指摘する反面、マイナス要因として、「消費については、所得の伸びが緩やかである」「今年一月に定率減税が全廃され、家計の負担が増加する」ことをあげ、来期は「横ばい」とした。

他方、雇用情勢（一月～一二月期）は、「求人広告掲載件数やパート求人数の伸びがここきて鈍化している」とネガティブな動向を指摘する一方、「一月の有効求人倍率は、前月より・一ポイント上昇した」「新規求人数も高い伸びを続け、労働需要の伸びに衰えはみられない」「求人の中身が、非正規から正規にシフトしつつある」ことから、これまでの判断を一段引き上げ「やや好転」とした。

来期の雇用（一月～三月期）は、「新規求人数の伸びは依然、高水準にある」「日銀福岡支店の九州短観の雇用人員判断D Iによると、ここきて非製造業の不足超過幅が拡大し、全業種で人手不足感が台頭している」「求職者数の先行指標となる離職票届出件数が減少傾向にある」ことから、「来期の労働需給はさらに逼迫するものと考えられる」として、「やや好転」と先行きの明るさを示した。

（調査部）

